

Medical Platform Asia Newsletter



Sep 2020

CONTENTS

- 01 MedPA 10 周年を迎えて —新型コロナを乗り越えて—
- 02 10 周年記念講演「人生 100 年時代の医療・介護」
- 03 アジア医療勉強会開催報告
- 04 令和 2 年度事業計画
- 05 菅新政権の主要政策（社会保障分野）
- 06 追悼 「監事 高橋 進先生ご逝去を悼んで」

Medical Platform Asia Newsletter September 2020

2020 年 9 月 30 日発行 発行：一般社団法人 メディカル・プラットフォーム・エイシア（MedPA）

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-6-12 AIOS 虎ノ門 5 階 TEL 03-3939-3299 FAX 03-6273-3106

URL <http://medpa.or.jp/>

MedPA10周年を迎えて

— 新型コロナを乗り越えて —

アジア諸国との医療介護分野での共同連帯を掲げてスタートした MedPA も 10 周年を迎えました。この間、我が国のみならずアジア諸国の経済発展には目覚ましいものがあり、併せて医療機関へのアクセスの向上、健康保険制度の整備、医師や看護師の教育体制の確立、医薬品・医療機器産業など健康分野でも大きく発展してきています。MedPA についてもアジア医療フォーラムやアジア医療勉強

会の開催は 48 回を重ねてまいりました。2019 年 12 月には 10 周年を記念して経済産業省政策統括調整官 江崎禎英氏をお招きし、「人生 100 年時代の医療介護—高齢化の進展と疾患の性質変化を踏まえて—」と題した記念講演を開催、多くの方々にご参加頂きました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

新年度を迎え、さらなる充実を企画していた矢先、突如、

新型コロナウイルスによる大きな地殻変動が起きました。2019 年 11 月 22 日中華人民共和国武漢市で新型コロナによる肺炎の発生が確認され、瞬く間に全世界に拡散して行き、2020 年 3 月 11 日、WHO によりパンデミック相当とされ、世界各国に対して最高レベルの公衆衛生活動を展開することが求められました。そして、現在でも感染者数 1300 万人を超え、収束はおろか拡大の一途を辿ってい



ます。今後どのように展開して行くか余談を許さない状況にあります。RNA ウイルスに対するワクチンはインフルエンザの例に見られるように完全制圧は困難と考えられます。したがって With Corona として「新しい生活様式」が必要な時代を迎えたという表現は間違いではないと思います。密なる接触を出来るだけ避けることが重要であることから、仕事のすすめ方において集約や変更、会議・会合等の必要性、方法等、知恵を絞って新たな方策を展開していかなければなりません。このことはまた、広義にアジア諸国間でのヒト・モノの移動・物流に極めて大きな影響を与えることになります。Tele-communication やオンライン、遠隔技術やドローン、無人動力車・自動運転車やロ

ボットなどの機器の活用が拡大する反面、こうしたものに任せきれない分野—医療介護の分野もその一つです—において、どのように医療介護サービスの提供を行うかが問われ始めています。

これからの MedPA の新たな 10 年。この課題は避けて通れないと考えます。

困難に直面した時こそ、多くの人を助けられる新たなアイデアが生まれるかも知れません。Social Distance を保ちながら最良の情報提供と共有化を推進して行きたいと考えています。引き続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

10 周年記念講演（要約）

「人生 100 年時代」の医療・介護

講演：江崎禎英（厚生労働省医政局統括調整官、経産省政策統括調整官）



高齢化社会を暗いイメージとして捉えるのではなく、人生 100 年時代を迎えた今、与えられた時間を如何に楽しく、健康に生きるか、二週目の人生における「幸せの形」を見つけることが重要です。我が国は今、超高齢

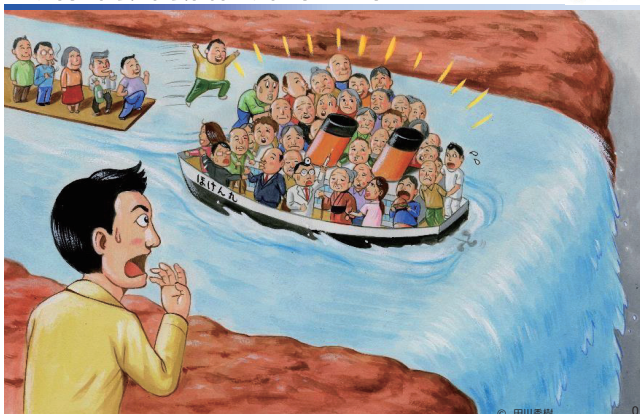
社会を迎えており、これまでのような考え方、すなわち戦後高度経済成長を土台とした社会保障制度は成り立たなくなっており危機的な状況にあります。

先般消費税が 8 % から 10 % に引き上げられましたが、今後、国民皆保険制度や介護保険制度を維持するため必要な金額は、今回の増税分を遥かに上回る規模になります。厚

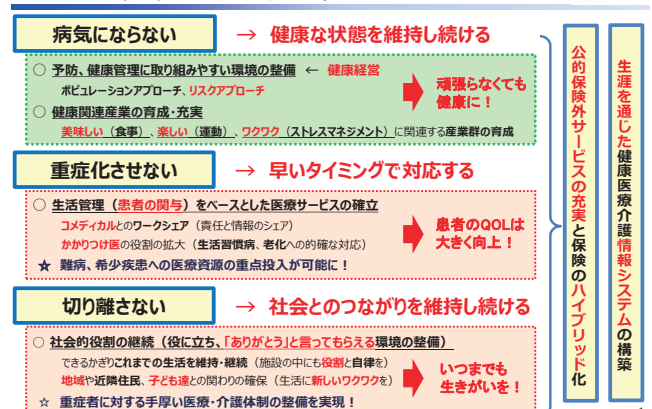
生労働省の試算では 2025 年には今より 20 兆円増えるとしています。これらを消費税で賄うとすれば消費税率を 20 % 以上に引き上げなくてはなりません。10 % に引き上げるのに何年もかかっています。それを今の倍にすることは到底出来そうにありません。そうすると、我々が使っている医療サービスを制限するほか道が無くなってきます。実際、医療財政の逼迫に直面した欧州各国では、費用対効果の考え方が導入され、高齢者を中心に利用できる公的サービスが少なくなっています。

社会を支える最大のプレイヤーは、高齢者であるという現実を踏まえて制度設計し直すことが求められています。現在の治療を主体とした保険制度を見直し予防や健康増進を含め、自立を促していく取り組みも重要です。必要な栄養素を取り、体を動かし、自分が社会に役立っているという実感を持っている人は、90 歳近くまで自立度が下がらな

超高齢社会と社会保障の現状（イメージ）



人生 100 年時代の医療・介護の在り方



いという研究成果もあります。変えるべきは「高齢者はリタイアするもの」と思っている社会の常識ではないでしょうか。

また、現行の医療保険制度は患者を治すことに主眼を置きすぎているのではないのでしょうか？ 老化や生活習慣に起因する多くの疾患は薬や手術では「治せない」という現実を真摯に受け止め、医療の主たる目的を「予防」や「管理」へと移す時が来ています。診療報酬体系も治療を前提とした出来高払いではなく、DPC はもちろんのこと、総合診療医を基本としたペイ・フォー・パフォーマンスの導入が必要と考えます。そして、そのかかりつけ医をサポートする全医療機関をつなぐ医療情報ネットワークの構築を進めるべきです。各地で同時進行する検査や診療内容を把握し、過去に見られた他の患者の類似の症状や患者の健診データと対応させ、IoT や AI を駆使し、それらの相関性をもとに候補となる診療内容が提示されるというものです。数百名の患者を対象に24時間365日の管理や指導が可能となり、医師の負担も軽減されます。医薬品の在り方についても検討が必要で、「効いた薬にしかお金を請求しない」仕組みを導入すべきです。また、ウェアラブル端末などを活用し、健康状態が自動的に記録される確かな指導が行われる仕組み、さらには歩きたくなるようなオフィスのレイアウトなど職場環境を整えることも重要です。

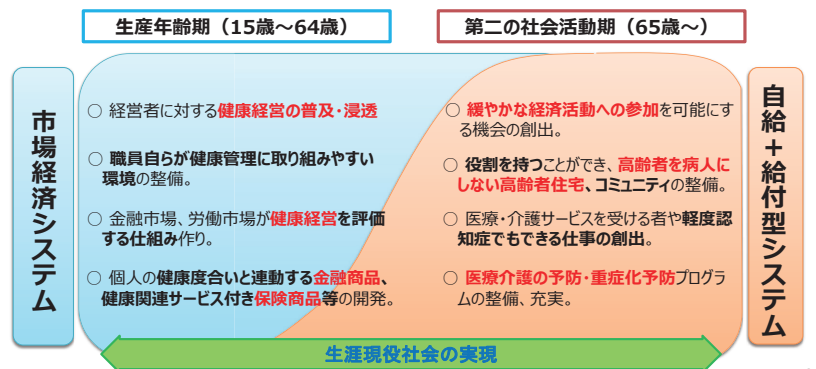
最後になりますが、「世界が憧れる日本へ」変えていくことが出来ないのでしょうか。一つ

の考え方として、公的保険によって提供される医療介護サービスを利用するより、はるかに魅力的な選択肢を用意することで、自ら健康管理に取り組むような人々のモチベーションを高めることです。健康ビジネスを発展させ、民間保険の参入を促すような制度にしていくことができないでしょうか。さらには、認知症患者が増加する中で、街ぐるみの取り組みが求められています。家族など一定の人に介護を押し付けないで街全体で支え合う地域包括ケアの取り組みも重要です。「田舎暮らし」や「農業体験」などの魅力ある街づくりが、こうした高齢者を巻き込みながら進めて行く姿は日本を訪れる外国人にとって驚くべき光景だと思います。人生の最期を迎える際に、誰もが「この国に生まれて良かった」と感じられる社会こそ目指すべき未来の姿でしょう。『(要約文責：西山)』

ハイブリッド型社会の構築

経済産業省

- 我が国においては、**生産年齢人口（15歳～64歳）と高齢者（65歳～）人口が同程度**となる期間が比較的長期間継続することが予想され、こうした人口構造を前提としつつ、**活力ある安定した社会を形成することが求められる。**
- このためには、**65歳以上の高齢者人口が年金制度をベースとしつつ経済活動への緩やかな参加を維持することで自立型の経済プレイヤーとなり、生産年齢人口が競争力を有する経済活動を継続することを可能にするハイブリッド型の社会を構築することが重要。**



2

アジア医療勉強会

アジア医療勉強会 開催報告

令和元年4月17日

「厚生労働行政の現状と課題」

佐々木健（医政局医事課長）



令和元年6月19日

「がん医療の展望と在宅医療の今後」

佐々木昌弘（健康局がん・疾病対策課長）



令和元年8月28日

「次期診療報酬改定について」

森光敬子（保険局医療課長）



令和2年度 事業計画について

1. アジア医療フォーラム・勉強会等の開催

- ①アジア医療に精通した研究者等を招聘し「アジア医療フォーラム」を開催する
- ②日本を含めたアジアの医療問題に関する勉強会を開催する
- ③アジア社会経済動向把握のために「アジア塾」を開催する

2. 調査・研究事業

- (1)アジア諸国における疾病動向等に関する調査・研究事業
 - ①アジア諸国における疾病動向に関する研究
各種疾病（生活習慣病等）の実態、疫学情報に関する調査研究を継続する。
 - ②新型コロナウイルス感染症に関する調査研究
 - ③慢性腎不全予防に関する調査研究 ほか
- (2)診療報酬、薬事、医薬品市場動向などに関する調査・研究事業
ベトナム、ミャンマー等の諸制度の調査研究を継続する。

3. 人材交流事業

- (1)EPA外国人看護師再チャレンジ支援事業の支援

標記事業を支援する。令和元年度においても関係者の努力により福岡県からの補助金が継続されることになった。福岡県医師会、MedPA福岡等と共同で、希望者の拡大および合格率向上に資するよう支援する。

(2)外国人介護福祉士の受け入れ推進および登録支援

深刻化する我が国の介護士不足を補うため、平成29年11月から「技能実習制度」が、また、平成31年4月から「特定技能」制度がスタートした。本会においても、これらの新しい外国人介護士受け入れ制度に関する情報を収集分析し、会員ならびに登録支援機関に提供する。

4. 広報等

- (1)HP：引き続き更新する
- (2)ニュースレター等の発刊

5. 会員の拡大、財政基盤の充実

発足時作成したリーフレットを更新するとともに、会員拡大活動を強化する

ニュース

菅新政権の主要政策（社会保障分野）

- ・コロナ対策－感染防止と経済活動の両立
- ・地方創生における地域医療構想の実現
- ・オンライン診療の拡大
- ・令和3年4月診療報酬・薬価基準改定
- ・病院・診療所・薬局のデジタル化
- ・令和3年4月介護報酬改定
- ・厚生労働省組織の改革／デジタル庁の創設
- ・働き方改革・テレワークの推進
- ・WHO 改革

追悼

監事 高橋 進先生 ご逝去を悼んで

令和元年11月28日、突然でしたが、発足以来当法人監事をお引受け下さった高橋 進先生がご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表しご冥福をお祈り致します。先生とは平成4年、国立療養所西甲府病院長以来のお付き合いで、国立横須賀病院長、内科系学会社会保険連合会の副会長、腎臓領域のDPC 班長、中医協の「在宅療法の普及および技術評価に関わる調査」委員長などを歴任される中で多くのご指導・ご助言を頂きました。DPC の実現、腎臓医療の在宅医療の普及に大きく貢献されました。あらためて厚く御礼申し上げます。

退官後の平成17年6月、NPO 法人腎臓病早期発見推進

機構を立ち上げられ、国民的、国際的立場から腎臓病予防に尽力されました。産官学共同のこの取り組みは世界でも例がなく大きな成果を上げてまいりました。市民公開講座やキドニーウオーク、米国腎臓財団との協力での国際シンポジウム開催など数々の事業を展開されました。まだまだ、成し遂げたかったことがおありだったのではないかと思います。先生のご逝去は真に残念ではありますが、一番ご無念なのは先生ご自身ではないでしょうか。先生のことを継いで残された我々が、独自に歩みを止めることなく前に進んで行かなければならないと思います。（西山）